

# 年頭のごあいさつ

南部町長 佐野和広

新年あけましておめでとうございます。町民の皆様には健やかで平穏な年に、新しき年を迎えること存じます。

昨年を振り返って見ますと、1年を通じて与野

党での激しい攻防があり、年末の慌ただしさの中で衆議院選挙が行われました。今回ほど多くの党

が乱立し、政策面での違いが際立った選挙はかつて経験した事はありません。

デフレ下での景気対策、原発を含むエネルギー対策、消費税増税、尖閣諸島問題でクローズアップされた外交、防衛問題、TPP（環太平洋連携協定）への参加の是非、憲法改正への論議等、新内閣は内外とも大変な課題を抱えての船出となりましたが、私達にとりましては少しでも明日に希望の持てる社会の実現に舵を取っていただきたいと願うばかりです。

さて、町政に目を転じますと私も早いもので、この4月には任期の折り返し点を迎えます。これまで町が抱えている諸問題への対処に主眼を置いてきましたが、これからは少しずつ自分の想いを政策に反映しようとмыслります。

ところで、昨年の「ゴミ処理問題」は住民の皆様のご理解の元に私の想像していた以上の早さで実現の運びとなりました。改めて、この場をお借りしまして、感謝申し上げます。まだまだ改善すべき点ばかりになりますが引き続き協力をお願いいたします。

私にとりましては、このことの解決により、信条であります『意志あるところに道がある』の言葉通り難題に対しても強い信念で事に当たれば、必ずや解決出来ぬといつ強い自信が生まれました。1年を通してしましてこんな事がありましたが、その中でも特筆すべきものだけ述べたいと思います。一つは何度かに渡る被災地視察により、災害に強い町づくりへの思いを更に強くした点。

南部サミット（南部氏と関わる自治体（青森県南部町・三戸町・七戸町・八戸市・岩手県盛岡市・二戸市・遠野市・山梨県身延町）との交流

により以前にも増して我が町に誇りと愛着を抱くようになりました。

10月14日に行われた「山梨県地震防災訓練」により、災害時には県内は元より県外からの支援体制が取られる事での安心感と近隣の被災地に対しては後方支援の基地となるような防災体制の構築を図らねばならないと強く意識した点。

10月31日に東京都港区との間で「国産材の活用促進に関する協定」を締結し、さらに11月14日には林野庁との意見交換会においての林業の現状と今後の話を基に町内財産区並びに林業関係者との会合を持ち、低迷する林業の再生に向けて動き出した点。

11月21日には東京で初めて「山梨県人会連合会」幹部の人達との意見交換会が行われ南西部とのPRとともに町への支援を申し上げた点等あります。

それでは今年の町制推進への主な柱を申し述べます。何と言いましても少子化への対応であります。どの自治体にとりましても頭の痛い問題です。そこで、その対策の手始めに旧万沢中学校跡地への集合住宅の建設を行います。

お子さんのいる家庭が対象ですが、かなりの好条件での入居を考えております。

平成25年度中の完成を目指し、できれば来年4月の入学に間に合わせたいと思つてあります。

これを何としても成功させて次には町内全域に渡り定住化の推進を図ります。

次に中部横断自動車道開通に向けての中野交流施設建設への対応です。

昨年度から、各分野からの代表者による検討委員会設置、さらには役場内での政策委員会を設けていろいろな角度からの話し合いを持つております。

ちなみに、これまで何度も申し上げてきましたが、25年度より普通交付税が一本化算定により段階的に引き下げられます。ますます厳しくなる財政事情ですので、今まで以上に各種事業の見直しやコストの低減を図りながら進めてまいりますが、必要なものについては、メリハリをつけた中で町政運営を図りたいと考えています。

結びに、本年が皆様方にとりまして、幸多き年となります様に祈念申し上げまして年頭のご挨拶いたします。

それから小学校・保育所の存続、統廃合についても思いを巡らせなければなりません。小学校に関しては、私の中では長い歴史の中で育まれた

地域文化や地域活動の拠点としての存在とともに子供達の教育を考えた時に何とか存続させたいと言つ思ひがあります。

現時点では、もうしばらく現状維持を図りたいと考えます。

保育所に関しましては、現人数、保育所間の格差、さらには建物の耐震性を考慮しまして、昨年6月に保護者を交えた有識者による検討委員会を立ち上げました。

これまに、委員会による現地視察、さらには保護者へのアンケート調査を行つてあります。まもなく私の手元に報告書が届きました。その結果を踏まえ方向性を決めたいと考えております。

それから、今年は女性の町政への積極的な参加を促したいと思っております。（これまでにも各分野において行政運営に協力を頂きました。しかしながら、近年会員の高齢化、さらには介護者への対応で構成員の減少が顕著であります。町としても何とか支援策を講じなくてはと考えております。

また、町民との対話を積極的に行なおうと思つてあります。具体的な日時は決めておりませんが4月以降、各区毎の集会になら」と思ひます。

以上、おおよその方針を述べさせていただきました。

ちなみに、これまで何度も申し上げてきましたが、25年度より普通交付税が一本化算定により段階的に引き下げられます。ますます厳しくなる財政事情ですので、今まで以上に各種事業の見直しやコストの低減を図りながら進めてまいりますが、必要なものについては、メリハリをつけた中で町政運営を図りたいと考えています。

結びに、本年が皆様方にとりまして、幸多き年となります様に祈念申し上げまして年頭のご挨拶いたします。